



2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月14日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中村 洋 TEL 03(3443)3711
 定時株主総会開催予定日 2018年3月29日 配当支払開始予定日 2018年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期の連結業績 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	140,912	8.4	8,718	7.4	8,310	22.2	5,234	6.3	5,112	4.7	10,240	263.4
2016年12月期	130,045	-	8,117	-	6,801	-	4,922	-	4,883	-	2,818	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	71.82	63.09	7.2	4.0	6.2
2016年12月期	66.08	57.66	7.2	3.8	6.2

(参考) 持分法による投資損益 2017年12月期 210百万円 2016年12月期 174百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	242,723	76,716	74,980	30.9	1,052.16
2016年12月期	177,717	67,664	66,441	37.4	932.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	4,915	△48,058	51,015	34,095
2016年12月期	13,400	△7,993	△6,251	25,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	-	8.00	-	8.00	16.00	1,162	24.2	1.7
2017年12月期	-	8.00	-	8.00	16.00	1,139	22.3	1.6
2018年12月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		19.3	

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	-	3,500	-	3,000	-	1,900	-	26.69
通期	162,000	15.0	10,000	14.7	9,000	8.3	5,900	15.4	82.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期	74,286,464株	2016年12月期	74,286,464株
② 期末自己株式数	2017年12月期	3,098,489株	2016年12月期	3,140,763株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	71,177,273株	2016年12月期	73,905,684株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。
2. 当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）を適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。前連結会計年度の財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料28ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(初度適用)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、「IFRS」）を適用しており、前連結会計年度についても、IFRSに準拠して表示しています。

これに伴い、IFRS上の営業利益は、従前の日本基準では営業外収益・費用、特別利益・損失に計上していた科目の一部が営業利益へ算入となるなど、日本基準上の営業利益の概念とは異なります。また、IFRS適用により、のれんの償却が停止となりました。これらの影響により、前連結会計年度の日本基準の営業利益 4,893百万円は、IFRSでは 8,117百万円となります。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、28ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

① 決算成績の概況

当連結会計年度の当社業績は、受注高 140,412百万円、売上収益 140,912百万円、営業利益 8,718百万円、税引前利益 8,310百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益 5,112百万円となりました。

工業部門では、国内ポンプ事業及びLEWA社の利益面での改善が進み、インダストリアル事業は前年同期比で増収増益となりました。航空宇宙事業においては出荷減等の影響により売上収益は微減となったものの、生産効率の向上や経費節減によりセグメント利益は改善しています。

医療部門では、国内血液透析市場の停滞による装置販売の不振を消耗品販売の好況が押し上げ、売上収益は増加しました。一方、CRRT事業の業績悪化に歯止めがかからず、セグメント利益は減少しました。その他、Cryogenic Industriesグループ（以下、「CIグループ」）の株式取得に関連したアドバイザー費用、宮崎新工場の立ち上げなど当期特有の費用を計上しましたが、本社第二別館の売却益計上により、全社の営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

(単位：百万円)

	2016年12月期 実績 (2016年1月-12月) IFRS	2017年11月14日発表 業績予想 (2017年1月-12月) IFRS	2017年12月期 実績 (2017年1月-12月) IFRS
受注高	129,209	142,000	140,412
売上収益	130,045	140,000	140,912
営業利益	8,117	6,800	8,718
税引前利益	6,801	—	8,310
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,883	5,300	5,112

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2016年12月期 実績 (2016年1月-12月) IFRS	2017年12月期 実績 (2017年1月-12月) IFRS	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	129,209	140,412	+11,202	+8.7%
工業部門	75,183	85,406	+10,222	+13.6%
インダストリアル事業	59,694	58,827	-	-
精密機器事業	-	10,731	-	-
航空宇宙事業	15,382	15,712	+329	+2.1%
医療部門	54,025	55,005	+980	+1.8%
売上収益	130,045	140,912	+10,867	+8.4%
工業部門	75,593	85,228	+9,634	+12.7%
インダストリアル事業	59,893	59,715	-	-
精密機器事業	-	9,843	-	-
航空宇宙事業	15,596	15,550	△45	△0.3%
医療部門	54,451	55,684	+1,233	+2.3%
セグメント利益	8,117	8,718	+600	+7.4%
工業部門	5,932	7,539	+1,607	+27.1%
医療部門	5,209	3,950	△1,259	△24.2%
調整額（全社費用等）	△3,024	△2,771	+252	-
税引前利益	6,801	8,310	+1,508	+22.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,883	5,112	+228	+4.7%

※1. 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の実績が含まれています。

※2. 2016年10月、インダストリアル事業から発電プラント向け水質調整装置、電子部品製造関連装置及び粉体計測機器に関する事業を分離し、精密機器事業に統合しました。精密機器事業の当期実績は単独で表示しましたが、前期実績はインダストリアル事業の前期実績に含めて表示しています。そのため、インダストリアル事業と精密機器事業については、前年同期比の表示はありません。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

インダストリアル事業の受注高は58,827万円、売上収益は59,715百万円となりました。

2017年後半以降、産油国による協調減産等により、原油価格に緩やかな上昇が見られましたが、原油・ガス採掘など上流分野の設備投資の本格的な回復には至っておらず、大型案件は限定的で競争環境は厳しさを増しています。LEWA社では上流分野の需要停滞で厳しい事業環境の中、石油化学分野の案件やアフターセールス事業の拡大に注力、また採算性重視の事業運営が奏功して業績はやや持ち直しました。クライオジェニックポンプ事業では、液化石油ガス(LPG)設備向け案件、FSRU（浮体式液化天然ガス貯蔵・再ガス化設備）関連案件の引合いが活況を呈しており、液化天然ガス(LNG)需要の増加とともに継続的な引合いが見込まれます。昨年発生した品質不適合問題は、今期も対策費用の追加計上を余儀なくされたものの、技術的な課題解決にほぼ目途が付き、抜本的な改善に向け品質管理体制の強化などリスク管理施策を遂行しています。その他、国内事業については、原油安を受け石油化学メーカーの国内外への大型設備投資が活発化してきており、引合いが増加傾向にあります。

2017年8月21日に株式取得が完了したCIグループについては、第3四半期より連結業績に反映しています。CIグループについても、原油価格の低迷によるLNG市場の落ち込みを受け、当初見込みと比較して当期の売上収益は低調な結果となり、2018年も大きな回復は望めませんが、アジアを中心にLNG需要は増加傾向にあり、中長期的に市場は大きく拡大すると見込まれています。今後、本買収を通じて、成長が見込まれるLNGや次世代エネルギーとして期待される水素を含めた産業ガス製造装置事業への参入という事業領域の拡大にとどまらず、グループとして地域相互補完の関係を構築し、グローバル展開できる体制を整えてまいります。

<精密機器事業>

精密機器事業の受注高は10,731百万円、売上収益は9,843百万円となりました。

発電所向け案件においては、原子力発電所向け案件は再稼働の遅れにより停滞していますが、火力発電所向け案件の受注や、受注済み案件の遂行に注力しました。また、スマートフォンや車載向けデバイス市況の好調により、電子部品製造業界向けに2016年に販売開始した新型温水ラミネーター装置の販売が伸長しました。

<航空宇宙事業>

航空宇宙事業の受注高は15,712百万円（前年同期比2.1%増）、売上収益は15,550百万円（同0.3%減）となりました。

当期は、一部の航空機部品の価格改定や航空機メーカーの機種切替に伴う生産調整から出荷減になったことに加え、東村山工場や宮崎新工場の立ち上げによる先行経費負担の影響により厳しい業績を見込んでおりましたが、当第3四半期以降、カスケードの出荷が徐々に持ち直し、売上収益はほぼ前期並みの水準に回復しました。来期以降、カスケードやベトナム ハノイ第1工場での主翼部品の更なる出荷増が見込まれるほか、東村山工場において本格的に生産稼働し始めたファンケースライナーの出荷増を見込んでいます。

新興国における旅客・貨物需要の増加や格安航空会社の成長等、民間航空機の需要は小型機を中心に引き続き堅調に推移しており、活発な引合い、商談が継続しています。2018年秋頃の生産・出荷開始を目指している宮崎新工場、2018年度中の竣工を目指すベトナム ハノイ第2工場を含めた生産拠点の拡充とともに、事業運営体制・生産体制の再整備により、世界的な航空機需要の高まりを着実に取り込む努力を続けてまいります。

このほか、深紫外線LED事業においては、有力市場である水殺菌及び空気殺菌での応用開発を進めました。水殺菌では、水産加工業に向けた中流量水殺菌装置を開発・納入したほか、上下水施設等に向けた大流量の水殺菌を可能とする製品化開発を進めました。また、空気殺菌でも高出力と長寿命という当社深紫外線LEDの特長を活かしたモジュール開発を進めています。事業領域の拡大に向け市場の掘り起しを進め、当社グループの収益基盤の一つとなるよう育成してまいります。

以上の結果、工業部門の受注高は85,406百万円（前年同期比13.6%増）、売上収益は85,228百万円（同12.7%増）、セグメント利益は7,539百万円（同27.1%増）となりました。

<<医療部門>>

<メディカル事業>

国内の血液透析市場では、医療経済環境の変化を受けて透析装置販売は低調ながら、当社透析装置との組み合わせで付加価値を提供できる血液回路や粉末型透析用剤など消耗品販売が増加し、国内市場の売上収益を下支えしています。海外市場では、医療保険制度の普及が進む中国において市場が拡大しており、現地合弁パートナーである威高血液浄化製品有限公司の積極的な事業展開により装置販売は着実に増加しています。また、欧州での販売も伸長した結果、血液透析関連事業全体では売上収益は増加しました。一方で、新機種開発の進捗に伴う開発費用の増加や販売費及び一般管理費の増加もあり、利益面では前期比減少となりました。不振が続くCRRT事業では、主力の中国市場における販売体制の再構築、営業・サービス機能強化により装置販売が大幅に伸長しているものの、欧州他での苦戦が響き、経費増を賄えず業績は悪化しました。

以上の結果、医療部門の受注高は55,005百万円（前年同期比1.8%増）、売上収益は55,684百万円（同2.3%増）、セグメント利益は3,950百万円（同24.2%減）となりました。

メディカル事業において、主力である国内血液透析事業では、医療経済環境、病院経営の大規模化など医療ビジネスモデルの変化による転換期を迎えており、引き続き市場の停滞、競争環境の激化が続くものと見込んでいます。その中で、IoT技術の導入などによる医療機関や患者様ニーズを的確に捉えた新製品・サービスの開発と、それを支える事業運営体制の再構築及び業務改革を着実に遂行してまいります。また、海外市場では、中国以外のアジア諸国においても医療保険制度の拡充が進んでおり、大手透析サービスプロバイダーとの提携等も視野に入れ、販売体制の強化を進めます。

CRRT事業では、グローバル販売体制の再構築、新型装置の開発体制の抜本的な見直しを行ない、収益性改善に向けた施策を進めます。併せて、新規事業分野である人工臓腑「STG-55」、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「Acrosurg.」、潰瘍性大腸炎患者向けアフエレス（血液浄化）製品「Immnopure」等も着実にグローバルな市場開拓を進めており、メディカル事業の中期的な収益基盤として育成してまいります。

③ 次期の見通し

原油価格の低迷、国内医療経済環境の変化など、当社を取り巻く環境は、依然として厳しく推移すると認識しています。中期経営計画「日機装2020」の3年目にあたる2018年12月期においては、事業成長のためにこれまで実行してきた成長投資を確実に回収するべく、新事業拡大の基盤を固めると同時に、効率的な営業体制や本部組織の構築による販売費及び一般管理費の節減や、不採算事業の見直しなどを進め、骨太な利益体質を醸成してまいります。また、前期に発生した製品の品質不適合や納期遅延など、技術や製造現場の弱体化を深刻に反省し、人材の育成・強化や設備の更新・増強とともに品質管理体制の更なる強化を図り、お客様の評価・信頼を揺るぎないものとするよう努めてまいります。このような状況を踏まえ、次期の連結業績については、以下のとおり予想しています。

(単位：百万円)

	2017年12月期 実績 (2017年1月－12月) IFRS	2018年12月期 業績見通し (2018年1月－12月) IFRS	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	140,412	162,000	+21,587	+15.4%
売上収益	140,912	162,000	+21,087	+15.0%
営業利益	8,718	10,000	+1,281	+14.7%
税引前利益	8,310	9,000	+689	+8.3%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	5,112	5,900	+787	+15.4%

※次期業績見通しの前提としている為替レートは、108円/米ドル、132円/ユーロです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は242,723百万円となり、前連結会計年度末に比べて65,005百万円増加しています。CIグループの買収に伴うのれんの計上が主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は166,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ55,953百万円増加しています。借入金の増加が主な要因です。

当連結会計年度末の資本合計は76,716百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,052百万円増加しています。親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは+4,915百万円となりました。税引前利益の計上が主な要因です。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△48,058百万円となりました。CIグループの買収に伴う子会社株式の取得による支出が主な要因です。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは51,015百万円となりました。短期借入れによる収入が主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べて8,175百万円増加し、34,095百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移は次のとおりです。

	2016年12月期	2017年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.4	30.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.5	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	25.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	7.1

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) IFRSへの移行日を2016年1月1日とし、2017年12月期よりIFRSを適用しているため、2015年12月期以前については記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務健全性、資本効率及び株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本的認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向けた内部留保の充実に努めていきます。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株あたり8円とする予定です。この結果、年間配当金は1株あたり16円になります。また、次期の配当については、1株あたり16円の年間配当金を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とともに、グループ内の財務報告基準の統一による経営管理の精度向上を目的として、当連結会計年度（自2017年1月1日至2017年12月31日）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	27,402	25,919	34,095
営業債権及びその他の債権	43,331	41,498	50,434
その他の短期金融資産	623	909	1,698
たな卸資産	25,792	27,181	30,363
未収還付法人所得税	1,172	168	359
その他の流動資産	1,732	1,913	2,152
流動資産合計	100,055	97,591	119,103
非流動資産			
有形固定資産	33,563	35,679	38,454
のれん及び無形資産	27,734	28,098	65,755
持分法で会計処理されている投資	958	1,052	1,198
長期金融資産	13,225	12,093	15,354
繰延税金資産	1,647	2,253	1,981
その他の非流動資産	930	948	875
非流動資産合計	78,059	80,126	123,619
資産合計	178,115	177,717	242,723

(単位:百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び短期借入金	19,487	16,557	76,975
営業債務及びその他の債務	20,301	21,606	22,624
その他の短期金融負債	613	512	573
未払法人所得税等	877	2,090	1,237
引当金	764	1,247	1,513
その他の流動負債	7,310	8,227	11,006
流動負債合計	49,356	50,241	113,930
非流動負債			
社債及び長期借入金	50,756	53,326	45,553
その他の長期金融負債	465	549	569
退職給付に係る負債	3,504	3,617	3,287
引当金	81	89	176
繰延税金負債	2,599	1,843	2,371
その他の非流動負債	298	385	117
非流動負債合計	57,705	59,812	52,076
負債合計	107,061	110,053	166,007
資本			
資本金	6,544	6,544	6,544
資本剰余金	11,091	11,103	11,099
自己株式	△2,306	△2,578	△2,543
その他の資本の構成要素	3,766	1,662	6,268
利益剰余金	50,646	49,709	53,611
親会社の所有者に帰属する持分	69,742	66,441	74,980
非支配持分	1,310	1,222	1,736
資本合計	71,053	67,664	76,716
負債及び資本合計	178,115	177,717	242,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	130,045	140,912
売上原価	△85,189	△92,304
売上総利益	44,855	48,608
販売費及び一般管理費	△37,374	△42,218
その他の収益	939	2,554
その他の費用	△302	△227
営業利益	8,117	8,718
金融収益	412	493
金融費用	△1,903	△1,112
持分法による投資利益	174	210
税引前利益	6,801	8,310
法人所得税費用	△1,878	△3,075
当期利益	4,922	5,234
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,883	5,112
非支配持分	38	121
当期利益	4,922	5,234
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	66.08	71.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)	57.66	63.09

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	4,922	5,234
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	66	1,674
確定給付制度の再測定	△244	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
合計	△178	1,603
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,780	3,356
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△86	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	31
合計	△1,925	3,403
税引後その他の包括利益	△2,104	5,006
当期包括利益	2,818	10,240
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	2,819	9,646
非支配持分に帰属	△1	593
当期包括利益	2,818	10,240

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2016年1月1日	6,544	11,091	△2,306	3,973	—	—
当期利益						
その他の包括利益				65	△244	△1,798
当期包括利益合計	—	—	—	65	△244	△1,798
自己株式の取得			△4,939			
自己株式の処分		2	11			
自己株式の消却		△5	4,656			
配当金						
株式に基づく報酬取引		15				
利益剰余金への振替				△284	244	
所有者との取引額等合計	—	12	△272	△284	244	—
2016年12月31日	6,544	11,103	△2,578	3,754	—	△1,798
当期利益						
その他の包括利益				1,674	△70	2,916
当期包括利益合計	—	—	—	1,674	△70	2,916
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		3	35			
配当金						
株式に基づく報酬取引		△7				
利益剰余金への振替					70	
所有者との取引額等合計	—	△3	34	—	70	—
2017年12月31日	6,544	11,099	△2,543	5,428	—	1,117

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2016年1月1日	△206	3,766	50,646	69,742	1,310	71,053
当期利益			4,883	4,883	38	4,922
その他の包括利益	△86	△2,064		△2,064	△39	△2,104
当期包括利益合計	△86	△2,064	4,883	2,819	△1	2,818
自己株式の取得				△4,939		△4,939
自己株式の処分				13		13
自己株式の消却			△4,650	—		—
配当金			△1,210	△1,210	△86	△1,296
株式に基づく報酬取引				15		15
利益剰余金への振替		△40	40	—		—
所有者との取引額等合計	—	△40	△5,820	△6,120	△86	△6,207
2016年12月31日	△292	1,662	49,709	66,441	1,222	67,664
当期利益			5,112	5,112	121	5,234
その他の包括利益	14	4,534		4,534	471	5,006
当期包括利益合計	14	4,534	5,112	9,646	593	10,240
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				38		38
配当金			△1,138	△1,138	△80	△1,219
株式に基づく報酬取引				△7		△7
利益剰余金への振替		70	△70	—		—
所有者との取引額等合計	—	70	△1,209	△1,108	△80	△1,188
2017年12月31日	△278	6,268	53,611	74,980	1,736	76,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,801	8,310
減価償却費及び償却費	4,766	5,246
受取利息及び受取配当金	△295	△350
支払利息	693	856
為替差損益 (△は益)	112	612
持分法による投資損益 (△は益)	△174	△210
有形固定資産の除売却損 (△は益)	△238	△1,191
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	742	△5,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,961	2,094
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,888	△1,921
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△206	△470
その他	2,616	2,098
小計	14,744	9,696
利息及び配当金の受取額	369	441
利息の支払額	△679	△688
法人所得税の支払額	△1,034	△4,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,400	4,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△467
定期預金の払戻による収入	212	839
有形固定資産の取得による支出	△6,719	△5,604
有形固定資産の売却による収入	613	1,703
無形資産の取得による支出	△704	△508
無形資産の売却による収入	9	9
資本性金融商品の取得による支出	△148	△1,734
資本性金融商品の売却による収入	1,058	-
子会社株式の取得による支出	△1,753	△42,299
短期貸付けによる支出	△67	△6
短期貸付金の回収による収入	10	11
長期貸付けによる支出	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,993	△48,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,951	53,118
短期借入金の返済による支出	△13,494	△13,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88	△75
長期借入れによる収入	8,886	16,886
長期借入金の返済による支出	△9,269	△4,398
自己株式の取得による支出	△4,939	△0
配当金の支払額	△1,210	△1,138
非支配持分への配当金の支払額	△86	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,251	51,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△638	302
現金及び現金同等物の増減額	△1,482	8,175
現金及び現金同等物の期首残高	27,402	25,919
現金及び現金同等物の期末残高	25,919	34,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 報告企業

日機装株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ(<https://www.nikkiso.co.jp/>)で開示しています。当社及び国内外の連結子会社(以下、まとめて「当社グループ」)は、「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントで事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱製品によりインダストリアル事業、航空宇宙事業、深紫外線LED事業に区分し、医療部門はメディカル事業のみで構成されており、それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行なっています。

連結財務諸表は、当社グループ及び関連会社に対する当社グループの持分から構成されており、12月31日を期末日としています。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

当社グループは、2017年12月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2016年1月1日であり、当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)を適用しています。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しています。当社グループの会計方針は、早期適用しなかったIFRSの規定及び注記「初度適用」に記載の免除規定を除き、2017年12月31日現在有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定の基礎

本連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の判断、見積及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行なっています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えています。

- ・ 連結の範囲
- ・ 収益
- ・ 非金融資産の減損
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 引当金
- ・ 確定給付制度債務の測定
- ・ 金融商品の公正価値測定

(5) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2017年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しています。

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であり、支配されているかどうかの判断にあたっては、その企業の業績の結果によって変動するリターンへのエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有しているかどうかを、議決権の保有状況のほか、実質的に行使可能な潜在的議決権の存在、あるいは取締役の過半が当社及び子会社より派遣されている役員及び従業員で占められているか等、支配の可能性を示す諸要素を総合的に勘案して決定しています。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を終了した日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれています。

子会社持分の割合が変動した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社グループに帰属する持分として資本に直接認識しています。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて子会社の財務諸表を修正しています。なお、子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社は連結財務諸表の作成目的で、別途、連結決算日と同日の財務諸表を作成しています。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表上消去しています。包括利益は非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に帰属させています。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、重要な影響力を有しているかどうかの判定にあたっては、議決権の保有状況のほか、実質的に行使可能な潜在的議決権の存在、あるいは全取締役のうち当社及び子会社より派遣されている役員及び従業員が占める割合等の諸要素を総合的に勘案して決定しています。

共同支配企業とは当社グループを含む複数の当事者が取決めに対する契約上合意された支配を共有し、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資は持分法により処理しており、関連会社及び共同支配企業の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日が異なる関連会社への投資が含まれています。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行なっています。

持分法の下では投資額は当初は原価で測定し、それ以後は関連会社及び共同支配企業の純資産に対する当社グループの持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させています。その際、関連会社及び共同支配企業の純損益のうち当社グループの持分相当額は当社グループの純損益に計上しています。また、関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益のうち当社グループの持分相当額は当社グループのその他の包括利益に計上しています。関連会社及び共同支配企業の損失に対する持分相当額が投資額を超過するまで当該持分相当額は純損益に計上し、さらなる超過額は当社グループが損失を負担する法的又は推定的義務を負うあるいは企業が関連会社又は共同支配企業に代わって支払う範囲内で損失として計上しています。

重要な内部取引に係る利益は、関連会社及び共同支配企業に対する持分比率に応じて相殺消去しています。

関連会社及び共同支配企業の、取得日に認識した資産、負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価が超える額のはれん相当額として認識し投資の帳簿価額に含めており、償却はしていません。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定し、被取得企業における識別可能な資産及び負債は取得日の公正価値で測定し、発生した取得関連コストは費用として処理しています。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合はのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに純損益で認識しています。

非支配持分は被取得企業の識別可能資産と負債の差額に対する非支配持分の持分割合相当額で測定しています。非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した報告日までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しています。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しています。測定期間は最長で1年間です。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的ではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しています。

(3) 外貨換算

当社グループ各社の財務諸表はその企業が営業活動を行なう主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成され、各社の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引の換算については、取引日又はそれに近似する為替レートが使用されます。

外貨建の貨幣項目は決算日の為替レートで換算され、外貨建非貨幣項目は取得原価で測定されているものは取引日の為替レート、公正価値で測定されているものは公正価値が決定された日の為替レートで換算されます。換算又は決済により生じる換算差額は純損益で認識しています。

連結財務諸表は親会社の機能通貨であり、連絡財務諸表の表示通貨である日本円で表示されます。連結財務諸表を表示するために在外営業活動体の資産及び負債は、決算日の為替レート、収益及び費用については著しい変動の無い限り期中平均レートを使用して日本円に換算しています。換算差額が生じた場合はその他の包括利益で認識され、累積額は資本のその他の資本の構成要素に分類されます。

在外営業活動体について支配の喪失及び重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は処分した会計期間に純損益で認識しています。在外営業活動体の取得により生じたのれん及び公正価値修正は、報告期間末時点で当該活動体の資産及び負債として換算替を行ない、換算差額はその他の資本の構成要素に分類しています。

(4) 金融商品

① 金融資産

1) 当初認識及び測定

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を償却原価で測定する金融資産、公正価値で測定する金融資産に分類しており、当初認識時において分類を決定しています。償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しています。

当初認識時に以下の条件を満たすものは、償却原価で測定する金融資産に分類し、公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で当初測定しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる場合

上記の償却原価で測定する金融資産に分類される場合を除き、金融資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品については公正価値で

測定し、その変動額をその他の包括利益を通じて認識する取消不能の指定を行なっています。資本性金融商品を除く金融資産で、償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは公正価値で測定し、その変動額は純損益を通じて認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で当初測定しており、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しています。

2) 事後測定

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法を用いて測定しています。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は純損益で認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分又は公正価値変動から生じる利得又は損失はその他の包括利益に認識しており、認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を利益剰余金に直接振り替えています。なお、資本性金融商品に係る配当金は、受領する権利が確定した時点で純損益で認識しています。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものの処分又は公正価値変動から生じる利得又は損失は純損益で認識しています。

3) 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して減損損失を認識しています。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しています。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る減損損失を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合及び金融商品の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であり信用減損したものについては、当該金融商品に係る減損損失を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権等については常に減損損失を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積ります。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・内部信用格付の格下げ
- ・借手の経営成績の悪化
- ・期日経過の情報

償却原価で測定される金融資産のうち、営業債権については、類似する債権ごとに過去における予想信用損失の実績率を用いて将来の予想信用損失を見積もっています。

当該金融資産に係る減損損失は純損益で認識しており、計上した減損損失累計額を減少する事象が発生した場合は、当該減少額を純損益として戻入れています。

4) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてが移転した時に当該金融資産の認識を中止しています。

② 金融負債

1) 当初認識及び測定

当社グループは、デリバティブを除き金融負債を償却原価で測定する金融負債に分類しており、当初認識時に公正価値から発行に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しています。

2) 事後測定

金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得又は損失は純損益で認識しています。

3) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しています。

③ ヘッジ会計及びデリバティブ

当社グループは金利及び為替の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ、金利スワップ、為替予約等のデリバティブを利用しています。これらのデリバティブは、契約締結時点の公正価値で当初測定し、その後も各報告期間末の公正価値で再測定しています。

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうち、ヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益で認識しています。

当社グループは、ヘッジ会計の手法としてキャッシュ・フロー・ヘッジのみを採用しています。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は即時に純損益で認識しています。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えています。

ヘッジ会計を適用していたものがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

④ 複合金融商品

当社が発行した保有者の選択により当社の普通株式に転換可能な新株予約権付社債の負債要素は、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により当初認識しており、資本要素は当該新株予約権付社債全体の公正価値と負債要素の公正価値との差額として当初認識しています。

当初認識後は負債要素は実効金利法を用いた償却原価により測定しており、資本要素については当初認識後は再測定を行っていません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6) たな卸資産

たな卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。たな卸資産は購入原価、加工費及びたな卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべてのコストを含んでおり、取得原価には資産計上すべき借入費用が含まれています。

たな卸資産の取得原価の算定にあたっては、移動平均法による原価法によっていますが、インダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法によっています。

正味実現可能価額は通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

当社グループは有形固定資産の測定に原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体、除去に係る原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれており、有形固定資産でそれぞれ異なる複数の重要な構成要素を識別できる場合は、別個の有形固定資産として会計処理しています。

有形固定資産は処分時点、もしくは使用又は処分による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で認識を中止しています。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分対価と資産の帳簿価額との差額として算定され、認識の中止時点に純損益で認識しています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり主として定額法で計上しています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 3－50年
- ・機械装置及び運搬具 4－8年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用されます。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

企業結合により生じたのれんは無形資産に計上しています。当初認識時におけるのれんの測定については、注記「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しています。

のれんの償却は行なわず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しています。のれんの減損テスト及び減損損失の測定については注記「3. 重要な会計方針 (10) 非金融資産の減損」に記載しています。のれんの減損損失は純損益で認識し、その後の期間に戻し入れは行ないません。また、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

資金生成単位を処分する場合、配分されたのれんの金額は処分損益額の算定に含めています。

② 無形資産

耐用年数を確定できる個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

償却は見積耐用年数に従い定額法に基づいており主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・顧客関連資産 7－10年
- ・ソフトウェア 5年

見積耐用年数、残存価額及び償却方法は各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用されます。

耐用年数を確定できない個別に取得した無形資産は、償却を行なわず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。減損テストは每期又は減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で実施しています。

③ 自己創設無形資産

研究活動の支出は発生した年度に純損益で認識しています。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り資産計上しています。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却する能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識は無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計です。自己創設無形資産が認識されない場合は開発コストは発生した年度に純損益で認識しています。当初認識後、自己創設無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

(9) リース

リース取引は資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合にはファイナンス・リース取引に分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リース取引に分類しています。契約がリースであるか否か又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても契約の実質に基づいて判断しています。

ファイナンス・リース取引によるリース資産及びリース負債は、リース期間の起算日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で計上しており、リース資産はその資産に適用される会計方針に基づいて、定額法で減価償却を行なっています。

リース資産は処分時点、もしくは使用又は処分による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で認識を中止しています。リース資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分対価と資産の帳簿価額との差額として算定され、認識の中止時点で純損益として認識しています。

オペレーティング・リース取引によるリース料支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識しています。

(10) 非金融資産の減損

当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。なお、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行なう際には、のれんが配分される資金生成単位をのれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。

当社グループの全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。

減損損失は資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益で認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しています。のれんに関連する減損損失は戻りませんが、その他の資産について過去に認識した減損損失は、毎期末日において減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は減損損失を戻し入れます。減損損失は減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻り入れます。

(11) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行なわず帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

(12) 引当金

引当金は過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務額が信頼性をもって見積ることができる場合に認識しています。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、見積られた将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率で割り引いた現在価値で測定しています。時の経過に伴う割引額は金融費用として認識しています。

(13) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループでは確定給付制度と確定拠出制度を採用しています。

当社及び一部の子会社で確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を設けています。

退職給付制度に係る負債は確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しています。

確定給付制度債務は制度ごとに区別して従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しています。この計算は毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて行なっています。なお、割引率は当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において優良社債の利回りを利用してしています。なお、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しています。

勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は発生した期に純損益で認識しています。

確定給付負債の純額の再測定についてはその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

当社及び一部の子会社では確定拠出制度を設けており、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しています。

② その他長期従業員給付

その他の長期従業員給付制度については、当社グループが一定の要件を満たすことにより支払うべき現在の推定的債務を負っており、かつ、その金額が信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて見積られる将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しています。割引率は当社の債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において優良社債の利回りを利用してしています。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については割引計算は行なわず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しています。

賞与については当社グループが従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(14) 収益

① 物品の販売

当社グループの製品等の販売については、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。

インフラやシステム等にかかる工事契約は成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、見積収益総額に見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しており、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しています。なお、価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上しています。

② サービスの提供

設備の保守や運用等のサービスの提供は、取引の決算日現在における進捗度が信頼性をもって測定でき、収益の額及び当該取引に関連する原価を信頼性をもって測定でき、取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高い場合に収益を認識しています。

(15) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しています。発生した費用に対する補助金は費用の発生と同じ期間に収益として計上しています。資産の取得に対する補助金は資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しています。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は当期法人所得税費用及び繰延法人所得税費用の合計として表示しています。これらは企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括損益に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期法人所得税費用は税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で算定しています。税額は決算日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法により算定しています。

繰延法人所得税費用は決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に対して計上しています。繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び税務上の繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は原則として将来加算一時差異について認識しています。なお、以下の一時差異に対しては繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が低い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される、又は負債が決済される年度の税率を見積り算定しています。

繰延税金資産は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分について減額しています。未認識の繰延税金資産は各報告期間末に再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

当社グループは法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

繰延税金資産及び負債は当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上の強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

(17) 資本

① 普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を資本の控除項目として認識しています。ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分を含め、自己株式を売却した場合は処分差損益を資本として認識しています。

(18) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上することが求められています。当該資産・負債の公正価値は市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

① レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

② レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

③ レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づきインプットを算定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

(19) 株式報酬

当社グループは株式報酬制度として持分決済型の株式報酬制度を導入しています。持分決済型の株式報酬は受領した役務及びそれに対応する資本の増加を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として計上され、同額を資本の増加として認識しています。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を当該連結会計年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益及び自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

4 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されていますが、当社グループはこれらを早期適用していません。

なお、これらの未適用の基準等の適用による影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リースに関する会計処理の改訂

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりです。

(工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインプン）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ、ACD製液化ガス用ポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉体の粒子径分布測定装置、比表面積測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。各種民間航空機向け炭素繊維強化樹脂成形品の製造及び販売。深紫外線LED及び関連製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析並びにCRRT（急性血液浄化療法）に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工臓器装置などの製造、販売及びメンテナンス。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメント情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一です。

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	75,593	54,451	130,045	—	130,045
セグメント間の内部売上収益又は振替高	72	5	78	△78	—
計	75,666	54,457	130,123	△78	130,045
セグメント利益	5,932	5,209	11,142	△3,024	8,117
その他の項目					
金融収益					412
金融費用					△1,903
持分法による投資利益					174
税引前利益					6,801
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	2,642	1,923	4,566	199	4,766

(注1) セグメント利益の調整額△3,024百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	85,228	55,684	140,912	—	140,912
セグメント間の内部売上収益又は振替高	69	27	97	△97	—
計	85,297	55,712	141,009	△97	140,912
セグメント利益	7,539	3,950	11,489	△2,771	8,718
その他の項目					
金融収益					493
金融費用					△1,112
持分法による投資利益					210
税引前利益					8,310
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	3,462	1,540	5,002	243	5,246

(注1) セグメント利益の調整額△2,771百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客に対する売上収益

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
日本	51,757	55,409
アジア	30,066	33,915
北アメリカ	16,746	20,483
ヨーロッパ	27,102	27,745
その他	4,372	3,359
計	130,045	140,912

(注) 売上収益は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 非流動資産

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
日本	20,644	20,164
アジア	8,793	9,080
北アメリカ	6,659	41,207
ヨーロッパ	28,576	33,827
その他	52	805
計	64,726	105,085

(注) 非流動資産は当社グループの拠点の所在地を基礎として国又は地域に分類しており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上収益が連結売上収益の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	4,883	5,112
希薄化に伴う当期利益調整額 (百万円)	△81	△29
希薄化後当期利益 (百万円)	4,802	5,082
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	73,905	71,177
希薄化に伴う普通株式増加数 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債による増加	9,287	9,287
ストック・オプションによる増加	97	121
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	83,291	80,587
基本的1株当たり当期利益 (円)	66.08	71.82
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	57.66	63.09
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社は、2017年12月期よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、移行日は2016年1月1日です。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」）に対して、原則として、初度報告日時点で有効なIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用できるものを定めています。IFRSへの移行に伴う影響は移行日において利益剰余金で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行なわれた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前の企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額は、日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっています。なお、のれんについては減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の為替換算差額の累積額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額累計額を移行日でゼロとみなすことが認められています。当社グループは当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の換算差額累計額を移行日現在でゼロとしています。

なお、見積り、金融資産及び金融負債の認識の中止、ヘッジ会計、非支配持分及び金融資産の区分及び測定について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

日本基準からIFRSへの調整表

IFRS初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。なお、調整表の表示組替には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、認識及び測定の違いには利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

(1) 資本に対する調整

① 資本に対する調整表

IFRS移行日 (2016年1月1日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	27,992	△590		27,402		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	41,353	6	1,971	43,331	A	営業債権及びその他の債権
		623		623		その他の短期金融資産
		29,059	△3,266	25,792	A	たな卸資産
商品及び製品	10,179	△10,179				
仕掛品	10,154	△10,154				
原材料及び貯蔵品	8,735	△8,735				
		1,172		1,172		未収還付法人税等
繰延税金資産	1,948	△1,948				
その他	3,400	△1,667		1,732		その他の流動資産
貸倒引当金	△574	572	2			
流動資産合計	103,191	△1,842	△1,293	100,055		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	31,770		1,793	33,563	B	有形固定資産
無形固定資産	28,634	△774	△125	27,734		のれん及び無形資産
投資その他の資産						
		958		958		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	12,668	△97	654	13,225	D	長期金融資産
長期貸付金	214	△214				
繰延税金資産	370	469	807	1,647		繰延税金資産
破産更生債権等	12	△12				
その他	1,009	△42	△36	930		その他の非流動資産
貸倒引当金	△225	225				
固定資産合計	74,455	511	3,093	78,059		非流動資産合計
資産合計	177,646	△1,330	1,799	178,115		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	13,479	6,008		19,487		社債及び短期借入金
支払手形及び買掛金	18,158	2,166	△22	20,301		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	9,342	△9,342				
		590	23	613		その他の短期金融負債
リース債務	91	△91				
未払金	2,145	△2,145				
未払消費税	88	△88				
未払法人税等	806	71		877		未払法人所得税等
未払費用	3,129	△3,129				
賞与引当金	1,181	△1,181				
役員賞与引当金	53	△53				
生産拠点再編関連費用引当金	30	△30				
受注損失引当金	300	△300				
設備関係支払手形	43	△43				
		764		764		引当金
その他	4,121	3,379	△190	7,310	E	その他の流動負債
流動負債合計	52,971	△3,425	△190	49,356		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約権付社債	15,077	35,278	400	50,756	D, F	社債及び長期借入金
長期借入金	31,944	△31,944				
		170	295	465	D	その他の長期金融負債
リース債務	166	△166				
退職給付に係る負債	3,258		246	3,504	G	退職給付に係る負債
		46	35	81		引当金
繰延税金負債	2,783	△1,242	1,058	2,599		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	16	△16				
その他	285	△30	43	298		その他の非流動負債
固定負債合計	53,531	2,094	2,078	57,705		非流動負債合計
負債合計	106,503	△1,330	1,888	107,061		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	6,544			6,544		資本金
資本剰余金	10,663	77	350	11,091	F	資本剰余金
自己株式	△2,306			△2,306		自己株式
利益剰余金	49,794		851	50,646	H	利益剰余金
その他の包括利益累計額	5,061		△1,294	3,766	D, G, I	その他の資本の構成要素
新株予約権	77	△77				
非支配株主持分	1,306		4	1,310		非支配持分
純資産合計	71,142	—	△89	71,053		資本合計
負債純資産合計	177,646	△1,330	1,799	178,115		負債及び資本合計

前連結会計年度(2016年12月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	26,731	△811		25,919		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	40,792	△145	851	41,498	A	営業債権及びその他の債 権
		909		909		その他の短期金融資産
		29,089	△1,907	27,181	A	たな卸資産
商品及び製品	10,394	△10,394				
仕掛品	9,875	△9,875				
原材料及び貯蔵品	8,799	△8,799				
		168		168		未取還付法人所得税
繰延税金資産	2,393	△2,393				
その他	2,705	△817	25	1,913		その他の流動資産
貸倒引当金	△676	676				
流動資産合計	101,015	△2,393	△1,030	97,591		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	33,859		1,819	35,679	B	有形固定資産
無形固定資産	27,008	△728	1,818	28,098	C	のれん及び無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	11,696	△51	448	12,093	D	長期金融資産
		1,011	41	1,052		持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	199	△199				
繰延税金資産	709	623	920	2,253		繰延税金資産
破産更生債権等	20	△20				
その他	1,166	△222	4	948		その他の非流動資産
貸倒引当金	△218	211	7			
固定資産合計	74,441	623	5,061	80,126		非流動資産合計
資産合計	175,457	△1,770	4,031	177,717		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	13,795	2,762		16,557		社債及び短期借入金
支払手形及び買掛金	19,368	2,238		21,606		営業債務及びその他の債 務
		508	4	512		その他の短期金融負債
1年内返済予定の長期借 入金	3,997	△3,997				
リース債務	64	△64				
未払金	2,127	△2,127				
未払消費税	856	△856				
未払法人税等	2,126	△36		2,090		未払法人所得税等
未払費用	3,962	△3,962				
賞与引当金	1,150	△1,150				
役員賞与引当金	71	△71				
受注損失引当金	389	857		1,247		引当金
製品保証引当金	174	△174				
設備関係支払手形	48	△48				
その他	3,753	4,643	△169	8,227	E	その他の流動負債
流動負債合計	51,886	△1,479	△165	50,241		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約権付 社債	15,047	37,882	395	53,326	D, F	社債及び長期借入金
長期借入金	36,648	△36,648				
		132	417	549	D	その他の長期金融負債
リース債務	129	△129				
繰延税金負債	2,395	△1,536	984	1,843		繰延税金負債
退職給付に係る負債	3,450		166	3,617	G	退職給付に係る負債
		53	36	89		引当金
役員退職慰労引当金	16	△16				
その他	349	△29	66	385		その他の非流動負債
固定負債合計	58,036	△291	2,066	59,812		非流動負債合計
負債合計	109,923	△1,770	1,900	110,053		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	6,544			6,544		資本金
資本剰余金	10,660	86	357	11,103	F	資本剰余金
自己株式	△2,578			△2,578		自己株式
利益剰余金	46,663		3,045	49,709	H	利益剰余金
その他の包括利益累計額	2,915		△1,252	1,662	D, G, I	その他の資本の構成要素
新株予約権	86	△86				
非支配株主持分	1,242		△19	1,222		非支配持分
純資産合計	65,533	—	2,130	67,664		資本合計
負債純資産合計	175,457	△1,770	4,031	177,717		負債及び資本合計

② 資本に対する調整表の注記

(表示組替)

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりです。

- ・「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは「たな卸資産」として一括表示しています。
- ・持分法で会計処理されている投資について、日本基準では投資有価証券に含めて表示していましたが、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として表示しています。
- ・「繰延税金資産」「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動としています。
- ・未払金について、日本基準では「その他の流動負債」に含めていましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。
- ・日本基準で区分掲記している「賞与引当金」「未払費用」について、IFRSでは「その他の流動負債」に含めています。

(認識・測定の違い)

A 収益認識

日本基準では一部の物品販売取引については出荷基準で収益を認識していましたが、IFRSでは物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に実質的に移転した時点で収益を認識しています。この結果、営業債権及びその他の債権の金額が減少し、たな卸資産が増加しています。

日本基準では工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は工事完成基準で収益を認識していましたが、IFRSでは原価回収基準で収益を認識しています。この結果、営業債権及びその他の債権の金額が増加し、たな卸資産は減少しています。

B 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用した結果、有形固定資産の残高が増加しています。

C のれん及び無形資産

のれんについては、日本基準では一定の期間で償却していましたが、IFRSでは償却していませんのでのれん及び無形資産の残高が増加しています。

D 金融商品

長期借入金の金利リスク及び為替変動リスクを回避するため行なっているデリバティブ取引について、日本基準では振当処理、特例処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しており金融資産、金融負債を認識しています。

E 有給休暇負債

未使用の有給休暇について日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは連結会計年度末時点で負債を計上しています。

F 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債について、日本基準では一括法により負債に計上していましたが、IFRSでは負債である社債と資本である新株予約権に区分して計上しています。

G 退職後給付

確定給付制度債務を算定するための主要な仮定の一つである死亡率について、IFRSでは将来変動を見込んだ数値を使用しており、退職給付に係る負債が増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

H 利益剰余金

利益剰余金の認識、測定の違いの主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した金額です。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
収益認識	△181	△52
有形固定資産	1,213	1,247
のれんに対する調整	—	1,939
有給休暇負債	△540	△542
転換社債型新株予約権付社債	△168	△243
退職後給付	△1,861	△1,898
在外営業活動体の換算差額	2,774	2,699
その他	△384	△104
計	851	3,045

I 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2016年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えています。

(2) 損益及び包括利益に対する調整

① 損益及び包括利益に対する調整表

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	132,890		△2,845	130,045	A	売上収益
売上原価	△87,665	20	2,454	△85,189	A, C	売上原価
売上総利益	45,225	20	△390	44,855		売上総利益
販売費及び一般管理費	△40,332	5	2,952	△37,374	B, C	販売費及び一般管理費
		1,002	△63	939		その他の収益
		△243	△58	△302		その他の費用
営業利益	4,893	785	2,439	8,117		営業利益
営業外収益	1,536	△1,536				
営業外費用	△2,228	2,228				
特別利益	711	△287	△424		D	
特別損失	△43	43				
		412		412		金融収益
		△1,823	△80	△1,903		金融費用
		176	△2	174		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	4,869	—	1,931	6,801		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△3,152	1,090	182	△1,878		法人所得税費用
法人税等調整額	1,090	△1,090				
当期純利益	2,808	—	2,114	4,922		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額 金	△205		272	66		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
退職給付に係る調整額	△104		△139	△244		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△1,832		51	△1,780		在外営業活動体の換算差 額
繰延ヘッジ損益	△7		△79	△86		キャッシュ・フロー・ヘ ッジ損益
持分法適用会社に対する 持分相当額	△61		2	△58		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益合計	△2,212	—	107	△2,104		税引後その他の包括利益
包括利益	596	—	2,221	2,818		当期包括利益

② 損益及び包括利益に対する調整表の注記

(表示組替)

IFRSの規定に準拠するために、日本基準で営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは金融関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目をその他の収益又はその他の費用に表示しています。

(認識・測定の違い)

前連結会計年度の包括利益合計に対する調整のうち主なものは以下のとおりです。また、それぞれの調整に対して関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行なっています。

A 収益認識

日本基準では一部の物品販売取引について出荷基準で収益を認識していましたが、IFRSでは物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に実質的に移転した時点で収益を認識しています。この結果、売上収益と売上原価が減少しています。

日本基準では工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は工事完成基準で収益を認識していましたが、IFRSでは原価回収基準で収益を認識しています。この結果、売上収益と売上原価が増加しています。

B のれん及び無形資産

日本基準ではのれんについて一定の期間で償却していましたが、IFRSでは償却していませんので販売費及び一般管理費が減少しています。

C 退職後給付

日本基準では数理計算上の差異について各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって定額法により按分した価額をそれぞれの発生の翌年度から損益認識していましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素で認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えており、その結果、売上原価と販売費及び一般管理費が減少しています。

D 金融商品

株式等の売却損益について、日本基準では純損益で認識していましたが、IFRSではその他の包括利益として認識しています。

E 在外営業活動体の換算

日本基準では在外営業活動体の収益及び費用は期末レートで換算していましたが、IFRSにおいては為替レートが著しく変動している場合を除き期中平均レートで換算しています。

(3) 連結キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)について、日本基準に準拠して開示した前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示している前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。